

## 4. 中間連結財務諸表等

### (1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円未満切捨)

期 別 科 目	当中間期 (平成15年9月30日現在)		前 期 (平成15年3月31日現在)		増減額	前年中間期 (平成14年9月30日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
(資産の部)		%		%			%
<b>流動資産</b>	<b>21,810</b>	<b>38.7</b>	<b>22,542</b>	<b>40.7</b>	<b>732</b>	<b>21,568</b>	<b>40.7</b>
現金預金	3,214		5,704		2,489	4,899	
受取手形及び売掛金	11,753		11,466		287	10,800	
有価証券	780		973		193	1,682	
たな卸資産	3,906		2,727		1,179	2,293	
繰延税金資産	791		746		45	720	
その他	1,390		955		434	1,194	
貸倒引当金	25		31		5	22	
<b>固定資産</b>	<b>34,519</b>	<b>61.3</b>	<b>32,870</b>	<b>59.3</b>	<b>1,649</b>	<b>31,402</b>	<b>59.3</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>29,820</b>	<b>52.9</b>	<b>28,052</b>	<b>50.6</b>	<b>1,767</b>	<b>26,332</b>	<b>49.7</b>
建物及び構築物	6,730		6,153		577	5,958	
機械装置及び運搬具	12,832		11,546		1,286	10,607	
土地	7,798		7,675		123	7,664	
建設仮勘定	1,400		1,727		326	1,077	
その他	1,058		949		108	1,025	
<b>無形固定資産</b>	<b>734</b>	<b>1.3</b>	<b>777</b>	<b>1.4</b>	<b>42</b>	<b>166</b>	<b>0.3</b>
連結調整勘定	559		624		65	0	
その他	175		152		23	165	
<b>投資その他の資産</b>	<b>3,964</b>	<b>7.1</b>	<b>4,040</b>	<b>7.3</b>	<b>76</b>	<b>4,903</b>	<b>9.3</b>
投資有価証券	1,883		1,811		72	1,903	
繰延税金資産	1,536		1,627		90	1,579	
その他	569		626		56	1,444	
貸倒引当金	25		24		1	23	
<b>合 計</b>	<b>56,329</b>	<b>100.0</b>	<b>55,412</b>	<b>100.0</b>	<b>917</b>	<b>52,970</b>	<b>100.0</b>

(単位:百万円未満切捨)

期 別 科 目	当中間期 (平成 15 年 9 月 30 日現在)		前 期 (平成 15 年 3 月 31 日現在)		増減額	前年中間期 (平成 14 年 9 月 30 日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
(負債の部)		%		%			%
<b>流動負債</b>	<b>14,806</b>	<b>26.3</b>	<b>13,809</b>	<b>24.9</b>	<b>997</b>	<b>12,586</b>	<b>23.8</b>
支払手形及び買掛金	8,990		7,218		1,722	7,011	
短期借入金	732		722		10	407	
一年以内返済予定 長期借入金	47		74		26	59	
未払費用	2,886		3,001		114	2,775	
未払法人税等	293		960		667	864	
その他	1,856		1,832		23	1,468	
<b>固定負債</b>	<b>4,431</b>	<b>7.9</b>	<b>4,590</b>	<b>8.3</b>	<b>158</b>	<b>4,170</b>	<b>7.9</b>
長期借入金	578		580		2	32	
退職給付引当金	3,571		3,651		80	3,813	
役員退職慰労引当金	174		269		94	235	
繰延税金負債	82		82		0	68	
その他	25		6		18	20	
<b>負債合計</b>	<b>19,238</b>	<b>34.2</b>	<b>18,399</b>	<b>33.2</b>	<b>839</b>	<b>16,757</b>	<b>31.7</b>
<b>少数株主持分</b>	<b>913</b>	<b>1.6</b>	<b>895</b>	<b>1.6</b>	<b>17</b>	<b>866</b>	<b>1.6</b>
(資本の部)							
<b>資本金</b>	<b>5,726</b>	<b>10.2</b>	<b>5,726</b>	<b>10.3</b>	<b>-</b>	<b>5,726</b>	<b>10.8</b>
<b>資本剰余金</b>	<b>6,324</b>	<b>11.2</b>	<b>6,324</b>	<b>11.4</b>	<b>-</b>	<b>6,324</b>	<b>11.9</b>
<b>利益剰余金</b>	<b>23,817</b>	<b>42.3</b>	<b>23,880</b>	<b>43.1</b>	<b>63</b>	<b>23,152</b>	<b>43.7</b>
その他有価証券評価差額金	233	0.4	133	0.3	99	140	0.3
為替換算調整勘定	444	0.8	430	0.8	14	379	0.7
自己株式	368	0.7	377	0.7	9	376	0.7
<b>資本合計</b>	<b>36,177</b>	<b>64.2</b>	<b>36,117</b>	<b>65.2</b>	<b>60</b>	<b>35,346</b>	<b>66.7</b>
<b>合 計</b>	<b>56,329</b>	<b>100.0</b>	<b>55,412</b>	<b>100.0</b>	<b>917</b>	<b>52,970</b>	<b>100.0</b>

## (2) 中間連結損益計算書

(単位:百万円未満切捨)

期 別 科 目	当中間期 (平成 15 年 4 月 1 日から 平成 15 年 9 月 30 日まで)		前年中間期 (平成 14 年 4 月 1 日から 平成 14 年 9 月 30 日まで)		増減額	前 期 (平成 14 年 4 月 1 日から 平成 15 年 3 月 31 日まで)	
	金 額	百分比	金 額	百分比		金 額	百分比
売 上 高	31,415	100.0	30,763	100.0	652	63,020	100.0
売 上 原 価	27,133	86.4	25,506	82.9	1,627	52,212	82.8
売上総利益	4,281	13.6	5,256	17.1	974	10,808	17.2
販売費及び一般管理費	3,790	12.0	3,461	11.3	329	7,103	11.3
営業利益	491	1.6	1,795	5.8	1,304	3,704	5.9
営業外収益	225	0.7	171	0.6	54	216	0.3
受 取 利 息	10		8		2	20	
受 取 配 当 金	4		6		2	12	
投資有価証券売却益	124		-		124	14	
賃 貸 料	8		4		4	12	
ロイヤルティ 収入	6		16		9	12	
受 取 保 険 金	13		30		17	39	
その他の営業外収益	56		105		49	104	
営業外費用	142	0.5	171	0.6	29	253	0.4
支 払 利 息	13		4		8	8	
固定資産除却損	26		23		3	58	
為 替 差 損	32		65		32	41	
有価証券売却損	0		-		0	35	
持分法による投資損失	60		29		31	42	
社 葬 費 用	-		38		38	38	
その他の営業外費用	8		9		1	27	
経常利益	574	1.8	1,795	5.8	1,220	3,667	5.8
特別利益	1	0.0	1	0.0	0	2	0.0
固定資産売却益	1		1		0	2	
特別損失	3	0.0	25	0.0	21	140	0.2
固定資産売却損	1		1		0	8	
投資有価証券評価損	0		16		16	121	
投資有価証券売却損	0		-		0	-	
その他の投資評価損	-		0		0	2	
貸倒引当金繰入額	1		0		0	1	
過年度役員退職慰労引当金繰入額	-		6		6	6	
税金等調整前中間(当期)純利益	572	1.8	1,771	5.8	1,198	3,529	5.6
法人税、住民税及び事業税	302	0.9	878	2.9	576	1,757	2.8
法人税等調整額	26	0.1	109	0.4	83	184	0.3
少数株主利益	28	0.1	24	0.1	3	53	0.1
中間(当期)純利益	268	0.9	977	3.2	709	1,902	3.0

## (3) 中間連結剰余金計算書

(単位:百万円未満切捨)

期 別 科 目	当中間期 (平成 15 年 4 月 1 日から 平成 15 年 9 月 30 日まで)	前年中間期 (平成 14 年 4 月 1 日から 平成 14 年 9 月 30 日まで)	増減額	前 期 (平成 14 年 4 月 1 日から 平成 15 年 3 月 31 日まで)
	金 額	金 額		金 額
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高	6,324	6,324	-	6,324
資本剰余金増加高	0	-	0	-
資本剰余金中間期末(期末)残高	6,324	6,324	0	6,324
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高	23,880	22,463	1,416	22,463
利益剰余金増加高	268	977	709	1,902
中間(当期)純利益	268	977	709	1,902
利益剰余金減少高	331	289	42	485
配 当 金	220	196	24	392
役 員 賞 与	110	92	17	92
利益剰余金中間期末(期末)残高	23,817	23,152	664	23,880

## (4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円未満切捨)

科 目	期 別	当中間期 (平成15年4月1日から 平成15年9月30日)	前年中間期 (平成14年4月1日から 平成14年9月30日)	増減額	前 期 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日)
		金 額	金 額		金 額
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>					
税金等調整前中間(当期)純利益		572	1,771	1,198	3,529
減価償却費		2,013	1,805	207	3,913
連結調整勘定償却額		65	-	65	32
退職給付引当金の増減額		80	188	108	351
役員退職慰労引当金の増減額		94	30	125	64
貸倒引当金の増減額		3	15	12	21
受取利息及び受取配当金		15	14	0	32
支払利息		13	4	8	8
投資有価証券売却益		124	-	124	14
投資有価証券評価損		0	16	16	121
固定資産除却損		26	23	3	58
持分法による投資損益		60	29	31	42
売上債権の増減額		288	530	818	167
たな卸資産の増減額		1,174	155	1,330	136
仕入債務の増減額		1,766	301	2,067	175
未払消費税等の増減額		158	47	111	79
その他の		196	324	127	145
小計		2,382	3,476	1,094	7,274
利息及び配当金の受取額		15	14	0	35
利息の支払額		13	4	8	9
法人税等の支払額		969	806	162	1,588
その他の		127	-	127	-
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		1,288	2,680	1,392	5,711
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>					
定期預金の預入による支出		21	21	0	43
定期預金の払戻による収入		24	24	0	42
有価証券の取得による支出		-	-	-	309
有価証券の売却による収入		109	102	6	207
有形固定資産の取得による支出		3,737	2,151	1,586	5,749
有形固定資産の売却による収入		28	44	16	60
投資有価証券の取得による支出		185	165	19	325
投資有価証券の売却による収入		0	-	0	146
貸付金の回収による収入		2	2	0	7
連結範囲の変更を伴う子会社 出資金取得による支出		-	-	-	718
その他の		47	997	950	206
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		3,827	3,163	664	6,887
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>					
短期借入れによる収入		65	-	65	203
短期借入金の返済による支出		54	-	54	2
長期借入れによる収入		-	26	26	605
長期借入金の返済による支出		36	90	54	124
自己株式の取得による支出		0	0	0	1
子会社設立に伴う少数株主払込額		-	2	2	-
子会社増資に伴う少数株主払込額		-	7	7	7
配当金の支払額		220	196	24	392
少数株主への配当金の支払額		1	1	-	1
その他の		10	-	10	-
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		239	253	14	294
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>		7	61	53	31
<b>現金及び現金同等物の増減額</b>		2,786	797	1,988	913
<b>現金及び現金同等物の期首残高</b>		6,385	7,298	913	7,298
<b>新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額</b>		-	8	8	-
<b>現金及び現金同等物の期末残高</b>		3,598	6,508	2,909	6,385

# 中間連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

## 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 10社

国内 4社 大豊精機(株)、(株)ティ・イ・ティ・、(株)タイホウライフサ・ビス、  
(株)タイホウテクノサービス

海外 6社 タイホウコ・ポレ・ションオブアメリカ、タイホウ・ヌサンタラ(株)、タイホウコ・ポレ・ションオブヨ・ロッパ(有)、韓国大豊(株)、煙台春生滑動軸承有限公司、大豊工業(煙台)有限公司

## 2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社 4社

国内 3社 日本メタルガスケツト(株)、(株)内藤、ヤマテ工業(株)

海外 1社 ティ・エフグローバルガスケツト(有)

## 3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、国内連結子会社の中間決算日は連結財務諸表提出会社の中間決算日と同じであります。また、海外連結子会社の中間決算日は、6月30日であり、中間連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の中間決算日現在の財務諸表を基礎として連結を行っております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

## 4. 会計処理基準に関する事項

### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品・仕掛品 ……主として総平均法による原価法

原材料 ……主として総平均法による低価法

貯蔵品 ……主として先入先出法による原価法

有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券 ……償却原価法

その他有価証券 時価のあるもの ……中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの ……移動平均法による原価法

### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 ……当社および国内連結子会社は定率法

海外連結子会社は定額法

無形固定資産 ……定額法

### (3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

当社および一部の連結子会社は、売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

#### 退職給付引当金

当社および国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異(356百万円)については、15年による按分額を費用の減額処理しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法によりそれぞれ発生の翌年度から費用処理することにしております。

#### 役員退職慰労引当金

当社および国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給見積額を残高基準として計上しております。

#### (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、海外子会社等の資産、負債、収益および費用は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分および資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

#### (5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### (6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

### 5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金のほか取得日より3ヶ月以内に満期日又は償還日が到来する容易に換金可能で価値変動リスクが僅少な短期投資からなっております。

## 注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

	<u>当中間期</u> (百万円)	<u>前 期</u> (百万円)	<u>前年中間期</u> (百万円)
1.有形固定資産の減価償却累計額	49,230	47,558	45,667
2.担保資産及び担保付債務			
担保資産			
現金預金	-	80	-
機械装置及び運搬具	36	36	-
計	36	116	-
担保付債務			
短期借入金	55	109	-
3.偶発債務			
連結会社従業員の銀行借入残高に対する保証債務	20	20	23

(中間連結損益計算書関係)

	<u>当中間期</u> (百万円)	<u>前年中間期</u> (百万円)	<u>前 期</u> (百万円)
販売費及び一般管理費の主要な費用及び金額			
荷造運搬費	392	326	673
従業員給料	882	842	1,677
賞与手当	290	317	637
減価償却費	102	100	211
研究開発費	627	607	1,295

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	<u>当中間期</u> (百万円)	<u>前年中間期</u> (百万円)	<u>前 期</u> (百万円)
現金及び現金同等物の貸借対照表科目別の内訳			
現金及び預金中間期末(期末)残高	3,214	4,899	5,704
有価証券中間期末(期末)残高	780	1,682	973
預入期間が3ヶ月を超える定期預金、定期積金	59	59	62
償還期間が3ヶ月を超える債券等	337	13	230
現金及び現金同等物	3,598	6,508	6,385

## セグメント情報

### (1) 事業の種類別セグメント情報

当中間期[ 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日 ]

(単位:百万円未満切捨)

	自動車部品 関連事業	自動車製造用 設備関連事業	その他	計	消去または 全社	連 結
. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	24,178	7,129	108	31,415	-	31,415
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	-	437	123	561	(561)	-
計	24,178	7,566	232	31,976	(561)	31,415
営業費用	22,598	7,356	211	30,166	757	30,924
営業利益	1,579	210	20	1,810	(1,318)	491

前年中間期[ 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日 ]

(単位:百万円未満切捨)

	自動車部品 関連事業	自動車製造用 設備関連事業	その他	計	消去または 全社	連 結
. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	23,691	6,969	101	30,763	-	30,763
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	0	580	102	683	(683)	-
計	23,692	7,550	203	31,447	(683)	30,763
営業費用	20,956	7,142	178	28,277	690	28,968
営業利益	2,736	407	25	3,169	(1,374)	1,795

前期[ 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日 ]

(単位:百万円未満切捨)

	自動車部品 関連事業	自動車製造用 設備関連事業	その他	計	消去または 全社	連 結
. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	48,906	13,931	182	63,020	-	63,020
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	-	1,158	232	1,391	(1,391)	-
計	48,906	15,090	415	64,412	(1,391)	63,020
営業費用	43,419	14,241	366	58,027	1,288	59,316
営業利益	5,486	849	49	6,385	(2,680)	3,704

(注) 1. 事業区分は、売上集計区分によっております。

2. 各事業の主な製品

(1) 自動車部品関連事業 …… 軸受製品、ダイカスト製品、ガasket製品、組付製品

(2) 自動車製造用設備関連事業 …… 搬送装置、金型、溶接機、設備部品

(3) その他 …… 物品の小売、作業改善コンサルティング等のサービス業

3. 営業費用のうち消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは連結財務諸表提出会社の総務部、経理部、および物流センター・発送室に係る費用であります。

当中間期 1,390 百万円 前中間期 1,418 百万円 前期 2,803 百万円

### (2) 所在地別セグメント情報

当中間期、前中間期および前期において、本邦の売上高および資産の金額は、全セグメントの売上高の合計および全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも 90% 超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

## (3) 海外売上高

当中間期[ 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日 ]

(単位:百万円未満切捨)

	北米	アジア	中近東	その他	計
海外売上高	1,663	1,329	810	681	4,485
連結売上高	-	-	-	-	31,415
連結売上高に占める 海外売上高の割合	5.3%	4.2%	2.6%	2.2%	14.3%

(注) 1. 地域の区分は、地理的な近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国

北米地域 ……米国

アジア地域 ……韓国、インドネシア、中国

中近東地域 ……アラブ首長国連邦、サウジアラビア

その他の地域 ……フランス、ハンガリー

前中間期[ 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日 ]

(単位:百万円未満切捨)

	北米	中近東	その他	計
海外売上高	1,249	865	1,289	3,403
連結売上高	-	-	-	30,763
連結売上高に占める 海外売上高の割合	4.1%	2.8%	4.2%	11.1%

(注) 1. 地域の区分は、地理的な近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国

北米地域 ……米国

中近東地域 ……アラブ首長国連邦、サウジアラビア

その他の地域 ……韓国、ハンガリー

3. その他に含まれるアジアの海外売上高は 668 百万円であり、連結売上高に占める割合は 2.2% であります。

前期[ 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日 ]

(単位:百万円未満切捨)

	北米	アジア	中近東	その他	計
海外売上高	2,375	1,680	1,553	1,286	6,894
連結売上高	-	-	-	-	63,020
連結売上高に占める 海外売上高の割合	3.8%	2.7%	2.5%	2.0%	10.9%

(注) 1. 地域の区分は、地理的な近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国

北米地域 ……米国

アジア地域 ……韓国、インドネシア、中国

中近東地域 ……アラブ首長国連邦、サウジアラビア

その他の地域 ……フランス、ハンガリー

3. 当連結会計年度より、中国内国会社の買収および韓国における販売により、アジアでの海外売上高が増加したため、アジア地区を記載してあります。

なお、前連結会計年度におけるアジアの海外売上高は 1,272 百万円であり、連結売上高に占める割合は 2.1% であります。

## リース取引

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

	当中間期	前年中間期	前 期
	(百万円)	(百万円)	(百万円)
(1) 取得価額相当額	625	761	677
減価償却累計額相当額	370	398	387
中間期末(期末)残高相当額	254	363	289
(2) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額			
1 年 内	101	147	121
1 年 超	153	215	168
合 計	254	363	289
(3) 支払リース料および減価償却費相当額			
支 払 リ ー ス 料	68	77	147
減価償却費相当額	68	77	147

(4) 減価償却費相当額の算定方法 : リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法

(注) 取得価額相当額および未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める未経過リース料中間期末(期末)残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。

## 有価証券

### 1. 時価のある有価証券

(単位:百万円未満切捨)

区 分	当 中 間 期 (平成 15 年 9 月 30 日現在)			前 年 中 間 期 (平成 14 年 9 月 30 日現在)			前 期 (平成 15 年 3 月 31 日現在)		
	中間連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額	中間連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額	連結貸借対 照表計上額	時 価	差 額
(1)満期保有目的の債券									
社 債	499	498	1	299	286	13	499	493	6
計	499	498	1	299	286	13	499	493	6
(2)その他有価証券	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差 額	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差 額	取得原価	連結貸借対 照表計上額	差 額
株 式 債 券	262	642	379	411	663	251	333	561	228
国債・地方債	91	92	1	91	93	2	91	96	5
社 債	52	61	9	56	66	10	52	61	9
そ の 他	243	245	1	758	741	16	253	234	19
計	649	1,041	392	1,317	1,565	247	729	954	224

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

なお、減損処理に当たっては、中間期末における時価が取得原価に比べ 50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められる額について減損処理を行っております。

### 2. 時価評価されていない主な有価証券 (時価のある有価証券のうち満期保有目的の債券を除く)

(単位:百万円未満切捨)

区 分	当 中 間 期 (平成 15 年 9 月 30 日現在)	前 年 中 間 期 (平成 14 年 9 月 30 日現在)	前 期 (平成 15 年 3 月 31 日現在)
	中間連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
(1)その他有価証券			
非上場株式(店頭売買株式を除く)	297	283	297
中 期 国 債 フ ァ ン ド	-	430	-
M ・ M ・ F	443	743	743
貸 付 信 託	5	5	5
計	745	1,461	1,045

表中の「中間連結貸借対照表計上額」は減損処理後の帳簿価額であります。

なお、当中間期において減損処理を行い、投資有価証券評価損 0 百万円を計上しております。

## デリバティブ取引

該当事項はありません。